

# 令和元年度事業報告書

## 第1 事業報告書

一般社団法人日本遊技関連事業協会（以下「日遊協」という。）は、内閣総理大臣から社団法人設立の許可を得て、平成元年7月3日に設立され、設立目的である遊技産業界の健全化、適正化、近代化及び社会的地位の向上に向けて、各種事業を積極的に推進してきた。現在は、平成20年12月1日公益法人改革3法の施行に伴い、平成26年4月1日より一般社団法人として活動している。平成6年度から遊技機販売業者の登録制度、遊技機取扱主任者講習及び試験、店長等講習及び試験を実施しているが、平成16年7月1日の改正検定規則等の施行に伴い、遊技機販売業者登録制度に関する規程の一部改正、遊技機取扱主任者に関する規程及び店長等講習及び試験に関する規程を制定し、各事業の充実強化を図っている。

日遊協独自の主な事業活動としては、人材育成委員会により人材育成フォーラム、女性活躍推進フォーラム、遊技機委員会によりパチンコ・パチスロフェスティバル、広報調査委員会によりパチンコ・パチスロファンアンケート調査、広報担当者フォーラム等を行った。社会貢献・環境対策委員会では、全国クリーンデー、東日本大震災被災地支援活動の一環として、平成25年度より海岸防災林の再生活動へ参画シクロマツ等の植栽、改正健康増進法改正に伴う原則屋内禁煙への対策として分煙環境マニュアルを令和元年7月に発刊した。業界における諸問題・課題を解決することを目的に風営法PT、依存問題PT、防犯対策勉強会を設置し議論を重ねている。また、日遊協は設立から30周年を迎え、30周年記念事業として、遊技業界データブック2019を令和元年9月に発刊し、毎年発刊していく予定にある。主な事業の実施状況等は、次のとおりである。

### I 総務関係

#### 1 会員の状況

時 期	正 会 員	賛助会員	団体会員	合 計
設立時(元. 7. 3)	154	0		154
元年度( 2. 3.31)	205	6		211
2年度( 3. 3.31)	405	18		423
3年度( 4. 3.31)	570	24		594
4年度( 5. 3.31)	760	25		785
5年度( 6. 3.31)	771	28		799
6年度( 7. 3.31)	794	31		825
7年度( 8. 3.31)	760	36		796
8年度( 9. 3.31)	718	41		759
9年度(10. 3.31)	642	41		683
10年度(11. 3.31)	610	37		647
11年度(12. 3.31)	598	34		632
12年度(13. 3.31)	579	35		614
13年度(14. 3.31)	565	33		598
14年度(15. 3.31)	543	27		570
15年度(16. 3.31)	516	33		549

16年度(17. 3.31)	502	32		534
17年度(18. 3.31)	490	31		521
18年度(19. 3.31)	466	32		498
19年度(20. 3.31)	442	33		475
20年度(21. 3.31)	407	32		439
21年度(22. 3.31)	383	39		422
22年度(23. 3.31)	369	44		413
23年度(24. 3.31)	351	54		405
24年度(25. 3.31)	340	66		406
25年度(26. 3.31)	335	73		408
26年度(27. 3.31)	327	79		406
27年度(28. 3.31)	348	78	3	426
28年度(29. 3.31)	343	80	5	423
29年度(30. 3.31)	343	83	5	426
30年度(31. 3.31)	333	81	5	414
令和元年度(R2. 3.31)	314	84	5	398

## 2 役員(理事・監事)名(令和2年3月31日)

役員	氏名	役員	氏名	役員	氏名
会長	庄司 孝輝	理事	井寄 義孝	理事	日野 洋一
副会長	榎本 善紀	〃	岩堀 和男	〃	平本 直樹
〃	大久保正博	〃	梅村 尚孝	〃	吹浦 忠正
〃	小林 友也	〃	小野 直彦	〃	福山 裕治
〃	谷口 久徳	〃	岸野 誠人	〃	美山 正広
〃	中村 昌勇	〃	篠原 菊紀	〃	柳 秀明
〃	韓 裕	〃	知念 安光	〃	山田 久雄
〃	樋口益次郎	〃	都筑 善雄	〃	吉村 泰彦
〃	福井 章	〃	堤 義成	監事	加藤 義久
〃	山崎 智成	〃	西村 拓郎	〃	畠山 和生
専務理事	堀内 文隆	〃	東野 昌一		
常務理事	浜田 昭文	〃	日野 元太		

## 3 第30回通常総会の開催状況

年月日	令和元年6月18日(火)
場所	ハイアットリージェンシー東京
出席正会員数	正会員244名(委任状提出136名を含む。)
議案	第1号議案 平成30年度事業報告書及び決算報告書の承認に関する件 第2号議案 理事報酬の件 第3号議案 役員を選任に関する件

#### 4 理事会の開催状況

	年月日(曜)	議 題
第1回	1. 5.17 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件 2 平成30年度収支決算報告書(案)及び公益目的支出計画実施報告書(案)に関する件 3 令和元年度収支予算書(案)に関する件 4 理事報酬の件 5 役員を選任に関する件
第2回	1. 7.18 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件
第3回	1. 9.25 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件
第4回	1.11.21 (木)	
第5回	1. 1.10 (金)	1 新規入会会員の承認に関する件
第6回	2.3.19 (木)	1 新規入会会員の承認に関する件 2 令和2年度事業計画及び重点推進事項(案)に関する件 3 令和2年度収支予算(案)に関する件

#### 5 臨時理事会

年 月 日	令和元年6月18日 (火)
場 所	ハイアットリージェンシー東京
議 案	1 会長業務代行の執行順位について 2 常勤役員の報酬について

#### 6 専門委員会

日遊協の事業の適性かつ効果的な運営に資するため、会長から諮問を受けた事項について調査審議するため、常設の4専門委員会と必要に応じて設置されるPT(プロジェクトチーム)に再編し、シンプルな構成で責任の所在を明確にするとともに課題解決のスピードアップを図るものとした。専門委員会として広報調査、人材育成、社会貢献・環境対策、遊技機の4委員会。PTとして風営法、依存問題が開催されている。

#### 7 貯玉補償基金

平成15年5月、北海道の(株)オーテミが倒産した際、ジャパンネットワークシステム(株)と(株)マースエンジニアリングが3店に対する補償、5店に対する緊急救済措置を講じたことにより、貯玉補償基金、自工会の貯玉保証基金及び(株)マーステクノサイエンスの貯玉補償基金の統合、基金未加入店への加入促進、ファンに対する加入店の情報公開等を図るため、経営委員会委員長を代表とし、ジャパンネットワークシステム(株)、自工会関係社及び日遊協による貯玉保証推進会議を同年12月に発足させ、実務担当者による分科会を含めて、開催している。

平成17年12月、「新貯玉補償基金設立準備室会議」を開設し、委員に公認会計士(税理士)・

弁護士の参画を求めて細部の詰めを行い、同基金の有限責任中間法人化の準備を行い、平成19年3月、法人登記を完了した(その後の法改正に伴い、平成20年12月に一般社団法人とした)。平成20年3月末には、貯玉補償基金に自工会基金及びマースエンジニアリング基金の統合を完了した。平成22年2月9日には、(株)オーイズミがセンター事業者となった。令和2年3月末で加盟ホール数6,533店となった。(事務局ジャパンネットワークシステム株式会社)

## 8 その他の会議等

### (1) 警察庁保安課との連絡会議

警察庁保安課の課長以下幹部と日遊協会長、副会長及び会長経験者等により「当面の諸問題について」4月及び10月に定期的に会議を開催している。

### (2) 正副支部長会議

年3回定例開催し業界課題についての方針の決議等を行っている。また、緊急検討事項がある際は臨時開催している。

### (3) 支部運営会議

年3回定例開催し、支部の運営状況や業界課題についての情報共有している。

### (4) 支部事務所長会議

毎年4月に、本部、支部相互の意思疎通を図り、両者が一体となった活動を期すため、当面の諸問題について協議、打ち合せの会議を開催している。

### (5) 記者会見

総会及び理事会終了後に、業界誌(紙)記者との会見を開き、その審議内容等について説明、質疑に応じている。このほか、一般マスコミを含めて、個別取材に随時対応している。

## 9 会員に対する速報等

(1) ギャンブル等依存症対策推進基本計画に係る取組の推進について(1.10.1)

(2) 即位礼正殿の儀当日の国旗掲揚について(1.10.4)

(3) 依存防止対策への取組み状況を確認する調査の開始について(依頼)(1.10.18)

(4) 「依存防止対策セット」の送付について(依頼)(1.11.13)

(5) 「自己申告・家族申告プログラム導入開始報告書」提出のお願い(1.11.26)

(6) 検定・認定の有効期間を満了した遊技機について(1.12.10)

(7) マイナンバーカードの積極的な取得と利活用促進に関する協力依頼について(1.12.12)

(8) 「パチンコ依存問題対策基本要綱」及び「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」の制定について(1.12.27)

(9) 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた職場環境の整備について(2.2.20)

(10) 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた感染防止の措置について(依頼)(2.2.28)

(11) 新型コロナウイルス感染症の発生を踏まえた感染防止等の措置について(追加依頼)(2.2.28)

- (12) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止について (2. 3. 13)
- (13) 新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえた海外渡航に係る注意事項について (2. 3. 18)
- (14) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う適切な対応について (2. 3. 27)
- (15) 21世紀会発第432号文書「パチンコ店における依存問題対策ガイドラインおよび付属マニュアルの制定について」のご通知 (2. 3. 30)

## II 事業関係

### 1 教育セミナーの実施状況 (敬称略)

月 日	場 所	講 師	講 演
北海道支部			
31. 4. 23	ホテルレオパレス 札幌	北海道警察本部保安課 渡邊補佐	ぱちんこ営業の健全化推進について
		日遊協 堀内専務理事	業界が直面する課題等について
		日遊協風営法PT のぞみ総研 日野氏	受動喫煙防止対策と行政処分動向から 見た風営法上の注意点について
		(株)アイ・グリッド・ソリューションズ 佐藤氏	ベンチマーク制度とエネルギーマネジ メントの重要性について
1. 10. 2	ホテルオークラ 札幌	北海道警察本部保安課 松橋課長	ぱちんこ営業の健全化推進
1. 10. 4	札幌コンベン ションセンター	(有) ジャパン・セキュリティ・サービス 高石氏	各種の防犯対策について
		北海道警察本部保安課 宮下指導官	ぱちんこ営業の健全化推進について
		R S N 出向者	体験談
		ワンダーポート施設長 中村氏	依存問題を病気ととらえることの弊害 について
東北支部			
1. 9. 20	パレスへいあん	宮城県警察本部生活安全企画課 松川補佐	健全営業の推進について
1. 9. 20	パレスへいあん	日遊協 堀内専務理事 日遊協 浜田常務理事	業界の動向について 日遊協の活動について
		人間力総研株式会社 代表 二瓶正之	経営者が、今、ドラッカーから学びたい事
		株式会社フィールズ 代表 栢森秀行	最近のパチスロ開発の事情と三年後の 環境・保通協の現実

東京都・関東支部			
31. 3. 29	本部会議室	株式会社 光球遊 古山直人 セキュリティ事業部次長	パチスロ機の最新ゴト手口の解明
		株式会社 ヒカリスシステム 松本 浩 アシスタントマネージャー 他	実録:内部不正と盗撮事案について
		グローリーナスカ 株式会社 営業推進部 販売企画グループ	ギャンブル等依存症対策基本計画(案) に伴う顔認証活用モデルについて
1. 6. 18	ハイアットリー ジェンシー東京	警視庁生活安全部保安課 栗城研生 風俗保安対策官	ぱちんこ営業の現況と更なる健全化 について
1. 7. 25	アットビジネス センター東京駅	(一社)遊技産業健全化推進機構 伊勢崎 事務局長	立入検査にて検知された不正事案等 について
		株式会社 平和 営業本部 吉野チームリーダー 他	役物機におけるアムテックス パチンコ機の不正対策について
1. 11. 29	本部会議室	G E P ジャパン株式会社 佐藤博司 代表取締役	2019年の振り返りと弊社における 遊技台検査の仕組みについて
		株式会社 アプリイ 松下真也 部長	当社における不正対策について
中部支部			
1. 5. 28	アイリス愛知	(株)ジーティネット情報技術部 情報課 豊島次長	ゴト事案発生状況と傾向
1. 7. 30	アイリス愛知	(一社)遊技産業健全化推進機構 伊勢崎 事務局長	立入検査において確認された不正事案 等について
1. 9. 11	名古屋ガーデン パレス	日遊協 堀内専務理事 日遊協 浜田常務理事	業界の動向について 日遊協の活動について
		愛知県警察本部生活安全部 保安課 松崎課長補佐	遊技業界の健全化について
		(株)帝国データバンク 東京支社 情報部取材編集課 綴木副係長	遊技業界の今と、これからの課題
		(一社)ぱちんこ広告協議会 大島理事長	遊技業界における広告宣伝の在り方 について
2. 1. 14	名古屋ガーデン パレス	(株)ジーティネット 情報技術部 情報課 豊島次長	最近の不正事案とコンプライアンスに ついて
		日遊協依存問題P T 安藤博文リーダー	パチンコ・パチスロ依存防止対策につ いて
近畿支部			
1. 10. 11	KKRホテル 大阪	日遊協 堀内専務理事	業界の動向と日遊協の取組みについて
		元プロ野球 阪神タイガース監督 岡田彰布氏	～道 一筋～
		日遊協近畿支部セキュリティ対策部会員	近畿支部セキュリティ対策部会 活動報告
1. 11. 27	関西遊技機商業 協同組合内	日遊協依存問題P T 安藤博文リーダー	自己申告・家族申告プログラム導入に ついて

中国・四国支部			
1. 7. 10	岡山市内 会員事業所内	R S N 出向者 会員企業 (株)プローバ 青木社員	体験談報告
1. 9. 25	ANAクラウン プラザホテル広島	中国四国管区警察局 広域調整一課長	遊技業の健全化について
		日遊協 堀内専務理事	業界の動向について
		日遊協 浜田常務理事	日遊協の活動について
		オタフクホールディングス(株) 佐々木社長	ファミリービジネスについて
2. 1. 31	メルパルク広島	日本たばこ産業株式会社 中国支社 柳澤部長	受動喫煙対策勉強会
九州支部			
1. 7. 25	福岡県遊技会館	日遊協 前田委員長 他 (株)エンビズ総研 立川講師	実務講座「インバケット思考」他
1. 8. 22	福岡県遊技会館	遊技産業健全化推進機構 伊勢崎 事務局長	①立入検査で確認された遊技機の不正 事案等について ②推進機構の活動について
1. 9. 19	福岡県遊技会館	日遊協 前田委員長 他 (株)エンビズ総研 立川講師	実務講座 「プレゼンテーションセミナー」他
1. 10. 10	グランドハイアット 福岡	日遊協 堀内専務理事	「業界の現状について」
		九州管区警察局 広域調整第一課長	「遊技業の健全化について」
		玉屋ホールディングス 代表取締役 岩見吉郎氏	「日遊協九州支部旗揚げ時の想いと経 緯について」
		チェックフィールド(株) 代表取締役 目代純平氏	「インターネット、ITがたどってきた 歴史と今後の展望について～日遊協 30周年によせて」
1. 11. 14	福岡県遊技会館	日遊協 前田委員長 他	派遣担当者を迎えての企画プレゼンテ ーション、表彰
1. 11. 29	福岡県遊技会館	日遊協依存問題P T 安藤博文リーダー 他	依存症対策の推進に向け①基本計画の 概要②企業取組み事例紹介③日遊協依 存問題P Tの取組み 等解説
2. 3. 27	福岡県遊技会館	日工組 渡辺圭市理事 日遊協 内藤委員長	今後の遊技機について

## 2 遊技機販売業者登録制度の実施状況

遊技機の取扱いの適正化を図るため、関係団体と協議し、平成6年5月に「販売業者登録制度に関する規程（以下「登録規程」という。）を制定し、「遊技機販売業者の登録業務」及び「遊技機取扱主任者講習及び試験」を実施してきた。

平成16年7月1日から改正検定規則等が施行されたことに伴い、遊技機取扱主任者に関する規程を登録規程から削除するとともに登録規程の一部を改正し、規程の名称も「遊技機販売業者登録に関する規程」に改めた。令和元年度は、次のとおり実施した。

(1) 登録資格審査委員会

年 月 日	場 所	議 題
元. 5. 22	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査
元. 10. 9	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査
2. 3. 3	本部 会議室	(1) 新規登録申請販売業者の審査 (2) 更新申請登録販売業者の審査

(2) 販売業者の登録状況（令和元年度）

団 体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	その他	合 計
新 規	5	1	0	3	0	9
更 新	105	101	5	3	0	214

(3) 令和2年3月31日現在登録販売業者

団 体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	その他	合 計
業者数	486	301	10	11	0	808

3 遊技機取扱主任者講習及び試験の実施状況

平成16年7月1日から改正検定規則等の施行に伴い、新たに「遊技機取扱主任者に関する規程」を制定し、更新時講習の時間を増やすとともに試験を実施して、その充実を図っている。

令和元年度は、全日遊連からの依頼による各県遊協の組合員に特化した新規及び更新時講習・試験を3回開催し、従来の講習・試験とあわせて次のとおり実施した。

(1) 新規講習及び試験の実施状況

地 区	開 催 日	場 所	申込者	受講者	受験者	合格者	合格率
北海道	令和元年 7月9日(月)	札幌	200	196	196	190	96.9%
東北	〃 5月8日(水)	仙台	250	244	244	237	97.1%
東京 ・ 関東	〃 4月3日(水)	東京	398	384	384	362	94.3%
	〃 4月9日(火)	〃	400	393	393	372	94.7%
	〃 7月17日(水)	〃	302	289	289	262	90.7%
	〃 9月12日(木)	〃	407	393	393	377	95.9%
	〃 12月5日(木)	〃	400	390	390	351	90.0%
	令和2年 1月16日(木)	〃	399	378	378	361	95.5%



中 部	令和元年 6月17日(月)	名古屋	404	393	393	347	88.3%
	〃 11月5日(火)	〃	251	243	243	213	87.7%
近 畿	〃 7月4日(木)	大 阪	313	309	309	258	83.5%
	〃 9月24日(火)	〃	397	392	383	363	94.8%
	〃 11月20日(水)	〃	400	389	391	361	92.3%
	令和2年 2月12日(水)	〃	266	254	254	243	95.7%
中 国	令和元年 4月24日(水)	広 島	250	236	236	225	95.3%
四 国	〃 8月29日(木)	高 松	143	138	138	120	87.0%
九 州	〃 8月6日(火)	福 岡	199	192	193	181	93.8%
	〃 9月5日(木)	〃	274	269	269	235	87.4%
	令和2年 1月30日(木)	沖 縄	116	115	115	103	89.6%
計		19回	5,769	5,597	5,591	5,161	92.3%

は全日遊連依頼ホール専用追加開催

(2) 更新時講習及び試験の実施状況

地 区	開 催 日	場 所	申込者	受講者	受験者	合格者	合格率
北海道	令和元年 6月10日(月)	札 幌	200	197	197	191	97.0%
	〃 7月10日(水)	〃	119	118	118	111	94.1%
東 北	〃 4月17日(水)	仙 台	236	224	224	220	98.2%
	〃 5月9日(木)	〃	139	138	138	137	99.3%
東 京 ・ 関 東	〃 4月4日(木)	東 京	396	387	387	377	97.4%
	〃 4月10日(水)	〃	394	375	375	372	99.2%
	〃 6月27日(木)	〃	410	402	402	401	99.8%
	〃 7月18日(木)	〃	404	393	393	386	98.2%
	〃 9月13日(金)	〃	401	382	382	361	94.5%
	〃 10月11日(金)	〃	347	333	333	322	96.7%
	〃 10月24日(木)	〃	155	148	148	134	90.5%

	〃	10月25日(金)	〃	195	182	182	178	97.8%
	〃	12月6日(金)	〃	312	302	302	293	97.0%
	令和2年	1月18日(金)	〃	289	275	275	268	97.5%
中部	令和元年	5月30日(木)	名古屋	252	248	248	239	96.4%
	〃	6月18日(火)	〃	287	280	280	270	96.4%
	〃	11月6日(水)	〃	182	178	178	177	99.4%
近畿	〃	5月20日(月)	大阪	399	387	387	373	96.4%
	〃	8月21日(水)	〃	352	343	343	340	99.1%
	〃	9月25日(水)	〃	184	181	181	177	97.8%
	〃	11月21日(木)	〃	273	268	268	266	99.3%
	令和2年	2月13日(木)	〃	221	212	212	207	97.6%
中国	令和元年	4月25日(木)	広島	249	238	238	235	98.7%
	〃	6月3日(月)	〃	97	94	94	91	96.8%
四国	〃	8月30日(金)	高松	99	98	98	94	95.9%
九州	〃	8月7日(水)	福岡	200	191	191	188	98.4%
	〃	9月6日(金)	〃	395	383	383	380	99.2%
	令和2年	1月31日(金)	沖縄	90	89	89	89	100.0%
計			28回	7,277	7,046	7,046	6,877	97.6%

は全日遊連依頼ホール専用追加開催

### (3) 令和2年3月31日現在遊技機取扱主任者数

団体	全商協	回胴遊商	日工組	日電協	ホール	その他	合計
合格者数	4,897	4,597	1,176	479	18,872	1,719	31,740

#### 4 店長・管理職能力開発講習及び試験の実施状況

平成6年度から店長及び店長候補者（以下「店長等」という。）の資質と技術の向上を図るため、店長等能力開発講座（逐次改訂）を刊行するとともに店長等講習・試験を実施している。

平成11年度から店長等試験合格者で、所定の講習を受け、試験に合格した者に対して、遊技機管理責任者証（有効期限3年）を交付することとしていたが、平成16年7月1日から改正検定規則等の施行に伴い、この制度を発展的に解消して、遊技機取扱主任者へ移行することとした。平

成23年には内容を大幅に改訂して「管理能力開発講座」を刊行するとともに、平成24年度より「店長・管理職能力開発講座」として、業界の管理職に幅広く対応出来るように努めている。

(1) 店長・管理職能力開発講習及び試験の実施状況

場 所	開催年月日	申込者	受講者	受験者	合格者
東 京	令和元年 7月30日(火)	19	18	18	17
福 岡	〃 8月28日(水)	13	10	10	9
名古屋	〃 11月13日(水)	18	18	18	13
広 島	〃 11月22日(金)	17	17	17	14
東 京	令和2年 2月6日(木)	16	16	16	14
合 計		83	79	79	67

(2) 店長等試験合格証取得者

平成31年3月末現在	5,533名
------------	--------

5 ボランティア派遣隊

(1) 共生の森

日遊協設立20周年事業として始まった埼玉県嵐山町における里山づくり「日遊協共生の森」は、平成30年3月に活動終了式として林内清掃等を行って10年間の活動を終えた。日遊協共生の森は、東日本大震災復興支援活動として、平成25年度から「みどりのきずな再生プロジェクト」に基づく海岸防災林の再生活動への参画という形で継承し、クロマツ等の植栽をボランティア派遣隊等により行っている。令和元年度は、5月17日・18日、宮城県仙台市若林区荒浜北山国有林に800本の植栽を行った。参加者は100名（17日27名、18日100名、延べ127名）。また、植栽後に平成25年に植栽した谷地中林国有林、平成29年と30年に植栽した田ノ神国有林にて下草刈りを実施し、終了後、震災遺構荒浜小学校の見学を行った。7年間累計13,017本の植栽を行っている。

(2) 日遊協皇居勤労奉仕団

皇居勤労奉仕活動として、皇居及び赤坂御用地での奉仕活動へ参画している。令和元年度は、9月24日から4日間の日程で、日遊協九州支部副支部長である山田篤団長以下会員有志40名が参加した。皇居勤労奉仕活動は、平成22年から11回実施しのべ392名を派遣している。

(3) 全国クリーンデー地域大清掃

平成25年度に九州支部にてスタートした9.9クリーンデーを発展させる形で、平成30年度からは全国クリーンデー地域大清掃として規模を全支部に拡大した。令和元年度は第2回として、9月1日～9月10日の期間での清掃活動を日遊協会員、関係団体等に呼びかけ実施した。

地域（支部）	企業数	事業所数	活動箇所数	活動人数
北海道	-	133	166	721
東北	-	100	159	654
関東	-	331	568	2,439
中部	-	163	311	1,198
近畿	-	71	120	576
中国・四国	-	89	162	765
九州	-	282	572	2,312
合計	278	1,169	2,058	8,665

#### (4) パチンコ・パチスロファン スポGOMI大会 in 上野

SDGs活動の一環として実施。業界関係者だけでなく、パチンコ・パチスロファンにも業界の環境保全活動に参加してもらうことで、業界・ファンの垣根を越えた大きな動きを目指し、また、ファンと業界関係者が一緒にSDGsの実現に向けた活動に取り組む場を設けることで、業界のSDGs活動を知ってもらうと共に、ファンに対してSDGsの啓蒙・参加を促していくことを目的として、一般社団法人ぱちんこ広告協議会と共同で企画。

9月7日(土)に上野恩賜公園および周辺にてスポーツゴミ拾いを実施した。参加者111名(ファン42名、ライター11名、日遊協関係者41名、ぱちんこ広告協議会関係者17名)。

#### (5) 各支部ボランティア活動

支部	年月日	場 所	内 容	参加人員
北海道	1.5.17～ 2日間	仙台市荒浜	緑のきずな再生事業(植栽等)	7名
〃	1.9.9	札幌市すすきの地区等	すすきの地区及び中島公園内のごみ拾い	約300名
〃	1.11.7～ 2日間	宮城県丸森町	台風19号被災地における災害ボランティア活動	4名
東北	1.5.17	日遊協共生の森田ノ神地区	植栽準備作業(植栽位置だし、穴掘り)	3名
〃	1.5.18	日遊協共生の森田ノ神地区	植栽実施(位置だし、穴掘り等)	54名
〃	1.10.16	福島県ニラク須賀川店	台風19号による被災したニラク須賀川店の復旧ボランティア活動	5名
〃	1.10.19	岩手県養護老人ホーム 荘寿荘	ホームに貸与している、循環型遊技機の入替え作業	3名
〃	1.11.7	福島県郡山市安積町	台風19号による被災した一般家屋の復旧作業	11名
〃	1.11.8	福島県郡山市安積町	台風19号による被災した一般家屋の復旧作業	9名

東北	2.3.2	社会福祉法人 ラサールホーム会	菓子・フランクフルト等寄付（新型コロナウイルス対応でイベント中止の為）	4名
〃	2.3.3	社会福祉法人 千代福社会	菓子等寄付（新型コロナウイルス対応でイベント中止の為）	3名
〃	2.3.11	児童養護施設 仙台天使園	マスク、菓子等の寄付（新型コロナウイルス対応でイベント中止の為）	4名
東京都 関東	1.5.17～ 2日間	仙台市若林区荒浜地区	日遊協共生の森 仙台 海岸防災林再生事業（植栽等）	14名
〃	1.9.7	上野恩賜公園及びその 周辺	「パチンコ・パチスロファン スポGOMI 大会 in 上野」への参加	23名
〃	1.9.24～ 4日間	皇居勤労奉仕活動	皇居及び赤坂御用地内の清掃活動	40名 (内支部会員16名)
〃	1.11.5～ 4日間	宮城県丸森町	台風19号豪雨災害における被災地 ボランティア活動	38名 (内支部会員23名)
中部	1.8.6	タイホウ中川中野橋東店 駐車場	子どもの車内放置撲滅キャンペーン	23名
〃	1.8.8	タイホウ名駅南店 駐車場	子どもの車内放置撲滅キャンペーン	20名
〃	1.11.7 ～2日間	宮城県伊具郡丸森町	台風19号被災に伴うボランティア 活動	5名
中国 四国	1.4.20	岡山市内中心部	岡山市美しいまちづくりの日一斉清 掃活動	10名
〃	1.8.1	広島市中区	8月6日原爆の日を迎えるに当たり 広島平和記念公園一斉清掃への参加	23名
九州	1.5.17～ 2日間	仙台市荒浜	日遊協共生の森・仙台（荒浜）	5名
〃	1.9.24～ 4日間	皇居勤労奉仕活動	皇居及び赤坂御用地内の清掃活動	13名
〃	1.9.11	佐賀県武雄市・大町町	九州豪雨災害復興支援	4名
〃	1.9.24	佐賀県武雄市	九州豪雨災害復興支援	14名
〃	1.9.25	佐賀県武雄市	九州豪雨災害復興支援	13名
〃	1.10.1	佐賀県武雄市・大町町	九州豪雨災害復興支援	17名
〃	1.10.2	佐賀県武雄市	九州豪雨災害復興支援	17名
〃	1.10.22	佐賀県武雄市	九州豪雨災害復興支援	2名

## 6 広報担当者フォーラム

広報担当者フォーラムは、社会の業界理解促進と、日遊協会員企業の広報担当者の意識向上や知識レベルアップの手助けを目的に、平成30年2月21日に第1回目を開催。広報の基本や他業種の事例などを学ぶとともに、参加した広報担当者同士のネットワークづくりの場としても活用されてきた。

第4回となるフォーラムは令和元年8月7日、アットビジネスセンター東京駅八重洲通りで開催。全国からホール、メーカー、販社16社の計18名が参加した。講演、ワークショップを担当したのは、企業広報の支援サービスを行う㈱ネタもと、カスタマーリレーションズ部兼メディアリレーションズ部の山方隆士氏。広報の基本の解説から、具体的なテーマをリリースに落とし込む作業まで丁寧にレクチャーした。講義後半では、4、5人単位のグループに分かれてワークショップを行い、年間PR計画の作成から広報素材の作成、さらにプレスリリース制作など広報業務を一連の流れとともに再確認。山方氏は、ターゲットや、広報するものの価値、商品・サービス、マスメディアへの伝え方について、他産業の事例を織り交ぜながら解説した。

## 7 女性活躍推進フォーラム

業界人事部の課題解決と国の施策を後押しするため、「女性の活躍推進」をメインテーマに、平成27年度からフォーラムを開催。日遊協会員企業の女性社員で毎回同じ方が参加。グループ分けを行い、他社の方と一緒に現状の課題抽出や改善策の模索、キャリアプランやワークライフバランス等について考え、最終的にグループごとに企画をまとめてプレゼン大会を行っている。また、実務の出力アップに繋がるセミナー、ネットワーク形成の後押しも実施している。令和元年度も、昨年度に引き続き2会場で実施し、東京会場は16社24名で全4回、九州会場は6社10名で全3回開催した。開催結果は、女性活躍推進フォーラムの専用ページにも掲載している。



女性活躍推進  
フォーラム HP

回数	東京会場 (日本橋三洋グループビル)		九州会場 (福岡県遊技会館)	
	開催日	時間	開催日	時間
第1回	R1.6月20日(木)	12:00~18:00	7月24日(水)	12:00~18:00
第2回	8月22日(木)	10:00~18:00	9月19日(木)	10:00~18:00
第3回	10月17日(木)	12:00~18:00	11月14日(木)	12:00~18:00
第4回	12月12日(木)	13:00~18:00	—	—

## 8 広報誌（NICHIFYOUKYO）（月刊）の発行及び配布状況

配布先	部数	配布先	部数
日遊協会員	1, 176	全国マスコミ	179
日遊協会員店	202	業界誌（紙）	31
全日遊連	51	執筆者	32
業界団体	94	国会議員	21
警察本部等	80	関係者	383
警察署	1, 117	合計	3, 366

（令和2年3月31日現在）

## 9 遊技機リサイクル推進委員会等

### (1) 遊技機リサイクル推進委員会

平成9年6月に業界団体で設置した検討委員会を、資源有効利用促進法の施行（平成13年4月1日）に伴い、平成13年4月から「遊技機リサイクル推進委員会」に改称して、遊技機リサイクル（以下「リサイクル」という。）に関する具体的な方策を検討している。この委員会は、業界団体（日遊協、全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、愛材協）及びメーカー企業（日工組7社、日電協5社）で構成し、概ね隔月に1回、日工組会議室で開催している。平成29年4月1日に関係規定集の改訂を実施し、使用済み遊技機の管理及び解体処理に関するガイドラインを新たに制定した。平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）の回収実績は、日工組1,292,563台、日電協311,160、全商協229,357台、回胴遊商24,036台で合計1,857,116台であった。全日遊連によるアンケート調査結果を追加すると合計2,323,874台となる。

### (2) 日工組・使用済遊技機回収システムについて

日工組が中心となり、使用済遊技機を効率よく回収し、リサイクルを促進するシステムとして15年8月に構築し、同センターは平成18年3月埼玉県蓮田市から騎西町に移転、最新設備の工場を設置し、九州交換センターは、平成17年7月から西日本の拠点として業務を行っている。また、平成21年12月に環境省より、広域認定を取得し、新しい遊技機回収システムの運用を平成22年4月より開始し、再生処理会社は4社となっている。

### (3) 遊技機リサイクル選定業者の審査

遊技機リサイクル業者選定関係規定に基づき、書面審査のほか6団体による申請者（社）の実態調査（現地視察）を行い、リサイクル選定業者を選定している。令和2年3月末でのリサイクル選定業者は35社となった。

## 10 セキュリティ対策委員会

セキュリティ対策委員会は、業界7団体で構成し、毎回、PSIOの入力状況、セーフティネットの相談窓口寄せられた相談内容、不正対策室会議の内容等の報告を行うとともに、業界に

おけるセキュリティ問題全般について検討を重ねている。平成31年度は、前年度に引き続き置き対策についても協議し、計5回開催した。

また、平成19年度に関係団体で締結した「いわゆるゴト行為等への迅速な対策を講じるためのガイドライン」については、平成25年度、遊技機からの発火等の客の安全に重大な影響を及ぼす可能性がある事案に対応するため、同ガイドラインの追加補正を行っている。同ガイドラインは毎年、同意書の更新を行っている。

## 1.1 不正対策室会議

日遊協・浜田昭文常務を室長として、セキュリティ対策委員会構成団体の実務担当者及び事務局局長等が参加し、原則として毎月1回、PSIO(遊技産業不正対策情報機構)の入力情報の報告と分析を行っている。PSIOの新要綱は、平成26年3月25日開催のセキュリティ対策委員会で承認され、4月1日施行された。これによりPSIO協議会が廃止され、セキュリティ対策委員会の下に不正対策室会議を置くことになった。

## 1.2 依存問題PT

依存問題PTは、依存(のめり込み)問題に対する社会的指摘が一層、高まるなかで、同問題に対する取り組みを遊技産業の社会的責任と捉えて、パチンコ店における依存(のめり込み)問題対応ガイドラインおよび同運用マニュアルの策定等に取り組んできた。

平成29年3月、ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議において、「ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理」が決定され、「管理者の業務として依存症対策を義務付け」「本人・家族申告によるアクセス制限の仕組みの拡充・普及」「営業所における更なる依存症対策」などが掲げられた。これらを受けて平成29年度、依存問題PTは、平成27年10月から運用開始の自己申告プログラムの改善・強化策を鋭意、協議し、「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」(案)を作成した。同(案)は、パチンコ・パチスロ産業21世紀会で承認され、平成29年12月1日、同マニュアルの運用を開始した。平成30年4月18日に、平成27年策定の依存問題対応ガイドラインおよび同運用マニュアルの第2版を策定した。

平成31年4月19日、「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」が閣議決定された。これを受けて、パチンコ・パチスロ産業21世紀会では、令和元年12月27日に「パチンコ依存問題対策基本要綱」、「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」の2種の要綱を制定した。令和元年度、依存問題PTは、「自己申告プログラムおよび家族申告プログラム導入マニュアル」に本人同意のない家族申告プログラムを追加した改定案を作成した。同改定案は、パチンコ・パチスロ産業21世紀会で承認され、同会は、令和2年3月30日に「パチンコ・パチスロ産業依存問題対策要綱」の実施規程となる「パチンコ店における依存問題対策ガイドライン」と6種の付属マニュアルを制定した。これと同時に、依存問題PTは、自己申告・家族申告プログラムの導入促進と申込者の利便性向上を目的として、同プログラムの導入店舗一覧を専用ホームページに掲載した。なお、令和2年3月、自己申告・家族申告プログラム導入店舗数は、4,374店(4月10日集計)となっている。



### 1 3 防犯対策勉強会

ホールの置引き被害等の減少に向け具体的方策を検討するため、ホール会員で防犯対策勉強会を設置し、平成29年7月31日、第1回会合を開催した。置引き事案は繁華街ホールに集中していることから、首都圏の繁華街立地のホール会員5社でメンバー構成した。①置引き事案報告書の共通フォーマット化、②事案ごとに分類し対策を検討、③各社のICカード盗難防止システムの検討、④犯罪事例の情報共有などに取り組んだ。平成30年度は7月20日に置引き防止対策報告書をまとめた。防犯対策勉強会は、「顔認証等個人認証システムの活用に係るモデル事業勉強会」の開始に伴い、顔認証システムの活用方法検討によって、その内容が補完されることなどから、令和元年8月29日の開催をもって一時休会となった。

### 1 4 顔認証等個人認証システムの活用に係るモデル事業勉強会

自己申告・家族申告プログラム等の依存問題対策の実効性を高めるための一助として、顔認証等個人認証システムを活用した場合の効果や課題について検討を行う勉強会。会員企業メンバーによる定期クローズ形式を採り、令和元年8月23日、第1回勉強会を開催した。システムメーカー、導入ホールのプレゼンテーションによる現状把握と意見交換を重ね、システム導入による効果と課題、将来構想をレポートにまとめる。全7回の開催を予定しており、令和元年度は、①グローリー、②ダイコク電機、③マルハンがプレゼンテーションを行い、計3回開催した。

### 1 5 一般社団法人遊技産業健全化推進機構

平成17年2月から不正防止対策の推進を柱として、遊技産業健全化推進機構（以下「機構」という。）の設立を目指して、21世紀会構成団体を中心に協議を重ね、12団体により平成18年8月8日に有限責任中間法人遊技健全化推進機構を設立した。平成20年12月に一般社団法人に法人格変更。役員は、代表理事以下10人で、第3者による理事6人、業界団体の理事4人で構成されている。

令和元年度の1年間の検査活動について、全国2,841ホールへの立入を行い、19,882台、計数機322台の計20,204台の検査を実施している。誓約書提出ホール数は9,585店舗（組合員8,968ホール、非組合員617ホール）となっている。また、令和2年1月から21世紀会の依頼により開始した依存防止対策調査は、532店舗で実施された。承諾書提出ホールは、7,518店となった。

### 1 6 関係団体連絡会議

平成30年度は業界関係の各レベルでの会議が多数開催された。

#### (1) 21世紀会

平成27年1月にはパチンコ・パチスロ21世紀会による「安心娯楽宣言」を発表しホームページ等による対外的なPRを開始。平成28年1月には、14団体による遊技業界における健全化推進に関する声明を決議。平成29年1月には、パチンコ・パチスロ依存（のめり込み）問題に対する声明を決議し、賀詞交換の席上にて発表した。平成30年度は、ギャンブル等依存症対策推進基本計画に盛り込むパチンコ・パチスロ依存問題対策に関する検討を行い、リカバリーサポート・ネットワークの電話相談体制強化および、安心パチンコ・パチスロードバイザーの推進、第三者機

関「パチンコ・パチスロ産業依存対策有識者会議」を設置するなど、依存問題対策の強化について積極的に推進した。

## (2) 6 団体代表者会議

21世紀会の幹事団体である全日遊連、日工組、日電協、全商協、回胴遊商、日遊協の6団体で会議を開催し、業界の緊急課題や自主規制等について検討を行っている。

## (3) 遊技機流通制度連絡会

平成28年2月1日に制定された遊技機製造業者の業務委託に関する規程等を円滑に運用するため、6団体および遊運協の7団体により定期開催され、新流通規定の運用上の問題や課題を共有している。

## 1 7 遊技産業新経営者会議

遊技産業の次世代を担う30代、40代の若手経営者、経営候補者が一堂に会して研鑽を深める遊技産業新経営者会議を平成25年8月27日に発足した。令和元年度は、全3回開催し、業界内の講師だけでなく、異業種の経営者からも学ぶべく外部講師を招聘し勉強会を実施している。

## 1 8 超パチンコ&パチスロフェスティバル@ニコニコ超会議2019

平成22年より、パチンコ・パチスロ遊技や遊技業界の取組みを業界内外にPRすることを目的に遊技機の展示・試打を中心とするイベントを開催している。2019年4月27日(土)・28日(日)に幕張メッセで開催された、ニコニコ超会議2019に、「超パチンコ&パチスロフェスティバル@ニコニコ超会議2019」ブースを出展した。今年で6回目となり、昨年度同様に製作委員会方式とし、主幹事を日遊協として実施した。製作委員会企業22社・2団体、後援1企業、協力1社・1団体。

イベント来場者のメイン層である若年層やノンユーザーに対してパチンコ・パチスロの認知拡大と遊び方のレクチャーを行うこと、依存防止に関わる啓蒙活動を行うことを目的に、新規則機の遊技体験、確率の遊び体験、依存問題啓発ブース設置、RSNリーフレット配布等を行い、2日間合計で4,107名の方に参加いただいた。また、今回はドワンゴ社主催企画の超コスプレエリアに初めて協賛出展することができ、これまでに来られなかったような方々にもアプローチをすることができた。

## 1 9 パチンコ・パチスロファンアンケート調査、パチスロプレイヤー調査

今後の業界発展に資することを目的に、パチンコ・パチスロファンの特性、プレー実態、ニーズ等とその動向変化を把握するための定点観測調査として2007年より実施している。全国の日遊協加盟ホール企業、九遊連青年部の協力により、ホールの来店客に対して、ホールスタッフが聞き取り調査等を行う。2019年11月9日～12月10日に行われた今回の調査では、協力企業30社162ホール、回収サンプル2,811人分となった。また、日電協と日工組の協力のもと、インターネットリサーチを利用した「パチスロプレイヤー調査」も行い、現行プレイヤー1,513、休止者層453サンプルからの回答をもとに動向を分析した。

## 20 台湾・嘉南薬理大学との共同研究

社会貢献・環境対策委員会が中心となり、平成29年10月から日遊協と台湾台南市嘉南薬理大学、樹河社会福祉基金会の3団体により、パチンコ・パチスロが認知症予防に効果があるか、台湾の高齢者施設での活用方法などの研究を行った。平成31年3月～6月にかけて実施した調査では、サンプル数が少なく被験者の年齢や認知症の度合いに差異がある状況ではあるものの、短期的に認知症の緩和に繋がるということが認められた。以上の調査結果を最終結果として、嘉南薬理大学と話し合いを行い、共同研究は終了することで双方同意し、今後は遊技機を用いた研究などを行った際にお互い情報提供することとした。

## 21 改正健康増進法（受動喫煙防止対策）

社会貢献・環境対策委員会が中心となり、改正健康増進法に関する情報収集と発信を行っている。6月25日（火）に受動喫煙防止対策・ベンチマーク制度セミナーを開催し、101社161名が参加された。また、改正健康増進法における受動喫煙防止対策への理解を深めていただくとともに、ファンのニーズに合った分煙環境整備を進めていただくため、パチンコホール分煙環境整備マニュアル、改正健康増進法に関するQ&A、改正健康増進法全面施行前確認項目一覧、事前告知ポスター・施工後ポスター、標準的な標識データを作成した。データはパチンコホール分煙環境整備マニュアル等のページからダウンロード可能。日遊協風営法プロジェクトチームでは、改正健康増進法の施行に伴う受動喫煙対策として、喫煙禁止場所に設置の遊技機に付随した灰皿カバー取付について、届出を要しない変更該当するか警察庁へ問い合わせを行った。

健康増進法の一部改正する法律は令和2年4月1日に全面施行され、パチンコホールも含めた様々な施設にて、屋内原則禁煙となった。



パチンコホール  
分煙環境整備  
マニュアル等 HP